

## なるほど! 国際交渉

第3回 もうすぐ発表! 最新の地球温暖化の  
科学の報告書: IPCC第5次評価報告書

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子

**Q 地球温暖化に関する科学の報告書 IPCC とは、なぜつくられたのですか?**

現在起きている地球温暖化は、主に人間が化石燃料をエネルギー源として活用して、大気中にCO<sub>2</sub>を出すことによって起きているということが、1980年代から次第に明らかになってきました。そこで世界が協力して温暖化対策をしようという国際的な動きが出てきたのですが、温暖化を抑えるには、経済活動に直結するエネルギーの使い方を変えなければなりません。どの国も企業も自らの経済に負担となり得る温暖化対策を進んではやりたくないのです。そこで温暖化を防ぐための国際交渉の場では、温暖化が本当に人間活動によって引き起こされているのか交渉の拠り所とするための最高峰の科学の報告書が必要になったのです。

1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)によって、「気候変動に関する政府間パネル」(英語名を略してIPCCと呼ばれる)が設立され、1990年からこれまでに4回にわたって、温暖化の科学・影響・政策について報告書を発表しました。IPCCの特徴は、報告書の「政策決定者向けの要約」を作成する際に、100カ国以上の政府が集まって全会一致で承認していく手順を経ていることです。

私も第4次評価報告書が発表された2007年のIPCC総会に参加して目の当たりにしましたが、数千人が入る巨大な会議場で、大きなスクリーンに映し出された要約の一文ずつを、パチャウリ議長自らが読み上げな

がら、各国政府の承認を得ていきました。「政策決定者向けの要約」は、多くの科学者のコンセンサスがとれている内容の中でも特に重要な知見が採択されるものなので、各国政府はそれぞれ強調したいところを強く要求したり、訂正を求めたり、激しく交渉していました。最終日の真夜中になっても作業は終わらず、議長が各国に譲歩を迫りながら、強いリーダーシップでまとめていったのを覚えています。翌日の午後になってやっと統合報告書の要約が完成しました。

こうした過程を経た「政策決定者向けの要約」を元に、国連の場で温暖化の国際交渉が行われるので、参加国から温暖化の原因や影響などについて異論が上がることはないわけです。国の政治や経済に大きく関わる温暖化交渉の元となる科学の報告書ならではの過程を経ているといえるでしょう。

**Q 1990年から5~6年ごとに4回発表された報告書が示してきたことは何ですか?**

2007年に発表された第4次評価報告書では、今起きている温暖化は90%以上の確信度で人間活動によるものであると報告されました。ちなみに2001年に発表された第3次評価報告書の時点では、66~90%とされていきました。この間に衛星による観測や気候モデルが飛躍的に発達した結果、わかってきたことです。IPCCは「人間活動が引き起こした気候変動について知見を広め、対策に向けた基盤を築いた」として、2007年にノーベル賞を受賞しました。

IPCCの報告書は、三つの作業部会から出されます。第1作業部会からは温暖化の科学(自然科学的根拠)、第2は温暖化の影響(影響・適応・脆弱性)、そして第3は温暖化の対策(気候変動の緩和策)です。それぞれに本報告書とあわせて、20~30ページの「政策決定者向けの要約」が作成され、最後に統合報告書が発表されます。

2013年から2014年にかけて最新の第5次評価報告書が発表されるのですが、まずはこの9月に第1作業部会(自然科学的根拠)の総会が9月23日から26日にスウェーデン・ストックホルムで行われ、100を超える参加国の承認を経たあとに報告書が発表される予定です。私も参加します。

新しい報告書では、第4次評価報告書の時にはあまり研究が進んでいなかった「雲とエアロゾル(気体中に浮かんでいる微粒子)」の働きが独立した章となっており、最新の知見が報告される予定です。雲の働きは温暖化に大きく影響すると言われていたのですが、まだ明らかでない点が多いので、どんな知見が紹介されるのか楽しみです。そのほか、今後の数十年間を対象とする「近未来気候変動: 予測と予測可能性」など合わせて4章が新たに独立した章となる予定です。個人的には、大雨や干ばつなど極端現象の将来予測や、氷河の融解による海面上昇への影響などに注目しています。

### Q 第5次評価報告書は、今後の温暖化の国際交渉にどんな影響を与えるのですか？

IPCCの報告書は国連の気候変動に関する国際会議で大きな影響を持ち、今までのCOPと呼ばれる気候変動枠組条約締約国会合のほとんどすべての合意の中で「IPCCなどの最新の科学の知見を鑑みて」と言及されており、「産業革命前に比べて2°C未満の上昇を抑える」ことが決まったのも、この報告書に基づいた結果でした。ちなみにIPCC



IPCC第4次表報告書会合の交渉現場(2007) 前方スクリーンに要約ドラフトが映し出されている ©WWFジャパン

は科学のとりまとめ報告書ですから、これ自体が何かの対策を推奨することはありません。あくまでも客観的な知見を報告することが仕事であり、その予測を受けて温暖化対策を決めていくのは政治の仕事です。科学と政治がドッキングするところが、国連の会議の場ということになります。

今後の国際交渉の予定も、IPCCの発表時期を明確に意識して立てられています。2013年から14年にかけて発表される第5次評価報告書を受けて、2015年に、2020年以降の新しい法的な枠組みを合意することになっているのもそのためです。この裏には最新の科学からの警鐘を受けて、実効力のある温暖化条約に合意していこうという切なる願いがこもっているのです。

9月にスウェーデンで発表される第1作業部会の報告書の後、温暖化の影響を報告する第2作業部会の総会は、なんと日本の横浜で2014年の3月に開催されます!そして第3作業部会は14年4月にドイツで、最後の統合報告書は14年10月にデンマークで発表されます。

近頃、温暖化への関心が低くなっている日本ですが、来年の3月の横浜には世界の注目が集まるでしょう。温暖化対策は待ったなし、「後で考える」のでは間に合わないのです。年末のCOP19までには国内の温暖化政策をきちんと整え、胸を張ってIPCCを日本に迎えたいものです。🌱